

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日  
東

上場会社名 アトムクス株式会社 上場取引所  
 コード番号 4625 URL <http://www.atomix.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (5297) 1801  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,982	△3.5	147	△39.4	210	△18.4	85	△23.7
26年3月期第3四半期	8,269	9.0	244	4.6	257	3.6	111	△8.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 124百万円(△38.8%) 26年3月期第3四半期 203百万円(89.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	13.68	—
26年3月期第3四半期	14.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,153	8,576	60.6
26年3月期	14,244	8,531	59.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,576百万円 26年3月期 8,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,781	△2.3	326	△28.9	367	△21.7	190	△12.7	30.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	7,242,000株	26年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,000,014株	26年3月期	999,940株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	6,242,055株	26年3月期3Q	7,830,948株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の経済政策を背景に緩やかな景気の回復基調で推移しました。一方、消費税増税や物価の上昇により個人消費は依然として低迷が続き、原油安傾向が進んでいますが、急激な円安による輸入原材料の高騰が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、環境に対応した水性塗料の開発、新規製品の拡販活動に継続して取り組んできました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高79億82百万円（前年同期 売上高82億69百万円）、営業利益1億47百万（同 2億44百万円）、経常利益2億10百万円（同 2億57百万円）、四半期純利益85百万円（同 1億11百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料においては、官公庁の工事発注量の減少により前年を下回りました。床用塗料においては、第3四半期連結累計期間において設備投資に伴う工場改修が増加したため前年を上回りました。建築用塗料及び家庭用塗料は、消費税増税や物価の上昇による消費の落ち込みがまだ回復していないため前年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて4億42百万円減少し、74億81百万円（前年同期比 5.6%減）となりました。

<施工事業>

工事物件の受注量は前年と比べ減少していますが、子会社アトムテクノス（株）が受注した大型工事物件が当第3四半期連結累計期間に竣工したことにより前年を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて1億55百万円増加し、5億1百万円（前年同期比 45.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、141億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金で3億80百万円、建物（有形固定資産のその他（純額））で6億53百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で9億76百万円、繰延税金資産で1億11百万円、商品及び製品で28百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億36百万円減少し、55億77百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金で6億9百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で5億34百万円、未払法人税等で1億99百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、85億76百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定で23百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金で62百万円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22,184千円減少し、利益剰余金が14,419千円増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

株式付与ESOP信託について

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数及び職能資格に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

当該信託の導入に伴い、当社が保有する自己株式999,940株(平成26年9月30日現在)のうち、187,400株(86百万円)をESOP信託に対して第三者割当により処分することを同時に決議し、当第3四半期連結会計期間の平成26年12月15日に払込手続が完了しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末に当該信託が所有する当社株式は、総額法の適用により、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上し、その計上額は86,016千円、株式数は187,400株です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,324,201	2,704,302
受取手形及び売掛金	4,863,212	3,886,439
商品及び製品	1,089,527	1,061,357
仕掛品	204,797	258,647
原材料及び貯蔵品	530,964	566,736
その他	205,236	119,873
貸倒引当金	△101,156	△53,064
流動資産合計	9,116,784	8,544,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,737,210	2,737,210
その他(純額)	1,578,923	1,977,699
有形固定資産合計	4,316,134	4,714,910
無形固定資産	217,587	233,357
投資その他の資産	594,395	661,310
固定資産合計	5,128,116	5,609,578
資産合計	14,244,901	14,153,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,350	2,621,825
短期借入金	271,540	345,820
未払法人税等	228,717	29,426
賞与引当金	296,055	37,852
建物解体費用引当金	1,676	1,676
その他	830,104	1,099,950
流動負債合計	4,784,444	4,136,550
固定負債		
長期借入金	395,090	930,015
役員退職慰労引当金	147,596	156,454
退職給付に係る負債	279,068	262,740
資産除去債務	39,459	39,888
その他	67,877	51,438
固定負債合計	929,091	1,440,536
負債合計	5,713,536	5,577,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	692,570
利益剰余金	7,012,266	7,018,462
自己株式	△394,034	△406,239
株主資本合計	8,338,631	8,344,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,459	178,204
為替換算調整勘定	79,506	55,737
退職給付に係る調整累計額	△2,232	△1,951
その他の包括利益累計額合計	192,733	231,991
純資産合計	8,531,365	8,576,784
負債純資産合計	14,244,901	14,153,870

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	7,923,709	7,481,338
工事売上高	345,700	501,633
売上高合計	8,269,410	7,982,972
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	5,488,467	5,302,880
工事売上原価	302,338	408,645
売上原価合計	5,790,805	5,711,525
売上総利益	2,478,605	2,271,446
販売費及び一般管理費	2,234,506	2,123,485
営業利益	244,098	147,961
営業外収益		
受取利息	106	532
受取配当金	6,209	6,184
為替差益	21,483	35,348
受取保険金	—	19,609
その他	7,703	9,778
営業外収益合計	35,502	71,453
営業外費用		
支払利息	4,076	9,081
自己株式取得費用	16,900	—
その他	732	—
営業外費用合計	21,709	9,081
経常利益	257,891	210,332
特別利益		
固定資産売却益	68	1,976
特別利益合計	68	1,976
特別損失		
固定資産売却損	2,069	—
固定資産除却損	6,468	676
固定資産返還損	—	6,455
建物解体費用引当金繰入額	24,999	—
その他	—	560
特別損失合計	33,537	7,691
税金等調整前四半期純利益	224,423	204,617
法人税、住民税及び事業税	84,424	46,721
法人税等調整額	28,068	72,488
法人税等合計	112,493	119,209
少数株主損益調整前四半期純利益	111,929	85,407
四半期純利益	111,929	85,407



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,929	85,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,605	62,744
為替換算調整勘定	48,067	△23,768
退職給付に係る調整額	—	281
その他の包括利益合計	91,672	39,257
四半期包括利益	203,602	124,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,602	124,665
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。